

別紙

1. 活動名

第18回全国市議会議長会フォーラム

2. 研修の目的

(1)本市における課題

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」がテーマということで、本市も投票率が低下している点。

(2)研修の必要性

地方議会として欠けていることは何か、他市の取組み事例に学ぶべきことを知る機会となる。

(3)研修項目

地方議会の課題について

3. 研修内容

(1) 日時 2023年10月25日(水)・26日(木)

(2) 会場 西日本総合展示場 新館

(3) 出席者 4名 上條美智子・近藤晴彦・内田麻美・大久保美由紀

(4) 内容

第1日目

【基調講演】「躍動的でワクワクする市議会に」 大正大学教授 片山善博氏

【パネルディスカッション】「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」・・別紙報告書

第2日目

【課題討議】「議員のなり手不足問題への取組報告」・・別紙報告書

(5)成果・所感等

基調講演より

○地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会を検証する

地方議会は岐路に立っている。DX・GXもデジタル化に留まっている→X(トランスフォーメーション)変えるところまでいっていない。

議会改革もどれだけ市民に関心を抱いてもらえるか？

(例)議会基本条例も作成して変わったか？市民報告会も最初だけやって、そのままになっていないか？投票率の低さ＝関心の低さ

○日本の地方議会に欠けていることは何か？

①議場(公開の場)での真剣な議論がされていない・・・予算案など通るものだとなっていないか？議論がされても公の場に出た時に変わることはほとんどなく、市民には見えない。スポーツの試合に例えれば出来レースであり、結論が変わらない試合を見ても面白くない。

い。議案の修正は日常茶飯事で、草の根から意見をくみ取っていくべき。

②税の議論がされていない・・・(例) 埼玉の中学校の校舎がボロボロだが、予算がない、または順番待ちという市の返答。予算がないなら固定資産税など税率を上げる、住民税も税率を変えれば良い。これは苦肉の策だが、実は予算は削っても良いところもある、そこをよく議論すべき。それが出来なかったのが、破綻してしまった夕張市。

③住民の声が聞こえない・・・住民の声を聞くにはどうすべきか？欧米などは市民参加型で政治をよく見ている。議会で勝手に決めずに住民の声を聞く。増税につながるような予算増であれば、反対が出るかも→また市民の声を聞く。

(例) 中学校の統廃合の問題について・・・賛成が多数と聞いていたが、実は反対もまだあった。地方自治だからこそ間接的ではなく、直接話を聞けるので、裏をとることも必要。

○教育委員会にもっと目配りを・・・義務教育の現場が疲弊している。教員の多忙さが、なり手不足を更に増やし、レベルを落とさなければ採用数にも満たない。ブラックな情報だけが世に出てしまい、これが企業ならもっと改善するように考えるのだが、多忙化解消が一向に変わらない。これは文部科学省ではなく、自治体の教育委員会の責任。教育長も県教委にものが言えるかどうか？教育委員のチェックも議員は任命責任があるのできちんとすること、吟味する。

1クラス30人学級が主だが、これが職員不足で出来ない市などは県と相談して増やせばいい。

所感・・・片山氏の国会での大臣、県知事時代の経験から話された内容は、議員には少し耳が痛いと思う部分もあったが、とても大切なことを言われていました。現実には言われているようには実行できない部分もあるが、意識を変えていくことが必要である。

議員が現行の制度でもっと積極的に取り組むべきことは、法律を改正して等と待っているだけではなく、議案をもっと丁寧に審議すること。

県知事をされていた鳥取県庁の女性管理職も、男性育児休業取得もトップということは、やはり県知事を初めとする役職者の意識が違うと分かりました。

地方議会に関心を寄せていただくには、継続的な議会報告会などの工夫が必要であり、住民の声を拾い上げていくことにも尽力せねばと思います。

4. 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費 (交通費は調査旅費に含みます。)

(2) 支出額 95,200 円【参加費 9,000 円、宿泊費 14,800 円】×4 人

1 活動名 全国市議会議長会フォーラム in 北九州参加

2 研修の目的

(1) 本市における課題

本市においても統一地方選挙をはじめとして、各級選挙の投票率の長期低下傾向がとまらない。如何に若い世代を含めて多様な市民の関心を集められるかが課題。

(2) 研修の必要性

フォーラムの今回のテーマが「統一地方選の検証と地方議会の課題」とあったことから、全国の状況や先進事例の内容確認のため必要な研修と考え参加した。

(3) 研修項目

1 日目 パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

3 研修内容

(1) 日時 令和 5 年 10 月 25 日～令和 5 年 10 月 26 日

(2) 会場 西日本総合展示場新館（北九州市小倉北区）

(3) 出席者 4 名 上條美智子、内田麻美、大久保美由紀、近藤晴彦

(4) 内容

日本経済新聞社編集委員の「谷 隆徳氏」をコーディネーターとして 4 人のパネリストがそれぞれの視点からテーマ発言を行った。

・ 勢一 智子氏（西南学院大学法学部教授）

人口減少社会到来が地域にもたらすものと題して、住民自治の危機を取り上げた。年々進む地方選挙の投票率の低下、議員の成り手不足による無投票当選者の増加という実態をあげ、結果として住民代表たる議会の停滞により住民自治の危機につながるとした。

・ 辻 陽氏（近畿大学教授）

地方議会の課題として、特に小規模自治体の議員の成り手不足について論究。一つの要因として、市制度、人口規模、によって報酬が大きく違うこと、特に中規模（20 万人程度）以下の自治体では議員として専門化できない状態。様々な課題に専念できないことは、理事者への対応が表面的になってしまうことが懸念される。市制度（政令市・中核市・一般市）ごとの議員活動範囲の設定や、報酬の均一化が必要ではないかとした。

・ 濱田 真理氏（Stand by Women 代表 女性議員のハラスメント相談センター共同代表）

議員へのハラスメントの実態の報告があり、想像以上に議員間、一般市民からのハラスメントがあることが分かった。議会としてハラスメントへの対応としての条例制定の必要性を求めた。

・ 田仲 常郎氏（北九州市議会議長）

議会への関心を高めてもらうための様々な取り組み、特に若い世代の皆さんとの交流を積極的に展開推進している内容について報告があった。（中学生議会等）

(5) 成果・所感等

パネラーの皆さんの発言主張と同様の認識であることが確認できた。本市議会としても可能なところから進めていきたいと感じた。報酬については社会情勢等もあり市民理解を得るための説明責任を果たしながら、将来の議員の成り手に対する環境整備は必要と思う。若い世代との交流は一層推進する必要性を感じたところである。

以上

1 活動名

全国市議会議長会フォーラム in 北九州参加

2 研修の目的

(1) 本市における課題

本市においても統一地方選挙をはじめとして、各級選挙の投票率の長期低下傾向が止まらない。如何に若い世代を含めて多様な市民の政治参加を図っていけるかが課題。

(2) 研修の必要性

フォーラムの今回のテーマが「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」とあったことから、全国の状況や先進事例の内容確認調査のため必要な研修と考え参加した。

(3) 研修項目

2 日目 課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

3 研修内容

(1) 日時 令和 5 年 10 月 25 日～令和 5 年 10 月 26 日

(2) 会場 西日本総合展示場新館（北九州市小倉北区）

(3) 出席者 4 名 上條美智子、内田麻美、大久保美由紀、近藤晴彦

(4) 内容

江藤俊昭氏（大正大学社会共生学部公共政策学科教授）をコーディネーターとして 3 人が取組事例報告を行った。冒頭、江藤氏から「統一地方選挙から見る地方政治の現状」について総括的な話が合った。一部の例外を除いて投票率の過去最低更新、無投票当選の増加や立候補者数の定数割れの続出（前回の 2.5 倍）等、危機的状況であり、このことは住民自治の劣化を招く。なり手不足が最大の課題である。

【事例報告】

・辻 弘之氏（登別市議会議長）

1995 年、北海道庁職員と地方議員が集い「地方で生きる人たちの幸せ」のために「自らが行動を起こし改善する」活動を推進することを目的に[GREENSEED21]という団体を立ち上げ、血性 30 周年が近づく中で地方の将来を担う人材を育成し地方議会に新たな価値を創造していくべきとの声が上がリ、地方議員養成講座を開講した。これまでの受講者のうち 30 名（60%）が立候補している。大きな成果といえる。

・たぞえ 麻友氏（一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事 目黒区議会議員）

届きづらい女性の声を政治につなぎ、一つずつ実現していくことを目的に団体設立。現在 44 自治体、50 名の議員参加している。地方議会における女性議員の比率は低い状況で政治参加を促していく必要があり、その支援を行っている。中でも「ママの議員インターン」の取り組みは斬新。子育て中のママに地方議員のもとでインターンに入ってもらい、議員活動を学んだり、具体的な市民としての政治参加を体験してもらう。インターンの中から議員を志望するケースもある。

・永野慶一郎氏（枕崎市議会議長）

前回（平成 31 年）統一選が無投票選挙となったことへの危機意識から、この 4 年間、今回の統一選を無投票選挙としないために取り組んできた。苦渋の選択として議員定数の削減に踏み切った経緯について話があった。

(5) 成果・所感等

地方議会の活性化には多様な住民の参加が必須であり、そのための環境整備のあり方として参考となった。地方議会でのこれ以上の定数削減は慎重であるべきと考える。

以上